

2025年12月14日 実施

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会
後援 文 部 科 学 省

令和7年度 第17回 財務会計検定試験

(制限時間90分)

注 意 事 項

- 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
- 問題の表紙と解答用紙の指定欄に試験場校名・受験番号を記入しなさい。
- 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
- 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
- 試験終了後、問題用紙も回収します。

【1】 わが国の会計諸基準に照らして、次の文章のうち正しいものには○を、誤っているものには×を解答欄に記入しなさい。なお、会計諸基準については、令和7年4月1日現在有効なもので、新しいものを優先すること。

1. 商業を営む企業が当期分の減価償却費を計上したとき、営業活動のためのものは販売費及び一般管理費として計上されるが、営業外のためのものは営業外費用として計上される。
2. 退職給付債務は、退職給付見込額のうち退職時までに発生していると認められる額を割り引いて計算する。
3. 有形固定資産を購入した場合の取得原価は、購入代価に付随費用を加えた金額とするが、値引きまたは割戻しがある場合、それらを購入代価より控除しない。
4. その他の包括利益とは、包括利益のうち当期純利益に含まれない部分をいう。
5. 金融商品取引法に基づく財務諸表監査は、主に債権者保護の観点から行われる。

【2】次の各取引の仕訳を示しなさい。なお、計算上端数が生じる場合には、円未満を四捨五入すること。ただし、使用する勘定科目等は次の中から最も適切なものを選ぶこと。

現 金	短 期 貸 付 金	建 物	機 械 装 置
建物減価償却累計額	機械装置減価償却累計額	ソ フ ト ウ エ ア	長 期 貸 付 金
繰延税金資産	資産除去債務	繰 延 税 金 負 債	そ の 他 資 本 剰 余 金
別途積立金	圧縮積立金	繰 越 利 益 剰 余 金	自 己 株 式
新株予約権	受 取 利 息	国庫補助金受贈益	新株予約権戻入益
ソフトウェア償却	減 価 償 却 費	株 式 報 酬 費 用	支 払 利 息
利 息 費 用	固 定 資 產 除 却 損	固 定 賴 產 圧 縮 損	法 人 税 等 調 整 額

1. 北海道商事株式会社（決算年1回3月31日）は、×7年10月1日に従業員に対して合計42個のストック・オプションを付与した。権利確定日は×9年9月30日であり、付与日における公正な評価単価は新株予約権1個あたり60,000円である。本日（×8年3月31日）、決算日において必要な仕訳を示しなさい。なお、決算日における権利確定見込数は36個である。

2. 九州商事株式会社（決算年1回）は、×7年4月1日に建物（取得原価：48,000,000円、耐用年数：10年、残存価額：零（0）円、償却方法：定額法、記帳方法：間接法）をかねて受け取っていた国庫補助金24,000,000円と自己資金24,000,000円で取得し、使用を開始していた。なお、国庫補助金相当額を×8年3月31日に積立金方式で圧縮記帳を行っている。本日（×9年3月31日）、決算日のため減価償却を行う。また、実効税率30%として税効果会計を適用すること。

3. 当期首（×7年度期首）に無形固定資産として計上した市場販売目的のソフトウェア4,500,000円について、決算につき見込販売数量に基づいて減価償却を行う。なお、当該ソフトウェアの見込有効期間は3年であり、当期の販売数量と次期以降の各年度見込販売数量は次のとおりである。

×7年度：1,500個 ×8年度：700個 ×9年度：800個

4. 当社は当期首（×7年度期首）に機械装置（取得原価：10,000,000円、耐用年数：5年、残存価額：零（0）円、償却方法：定額法、記帳方法：間接法）を取得し、使用を開始した。当社は使用後に機械装置を除去する法的義務がある。機械装置を除去する際の支出は750,000円と見積もられている。割引率は年3%で、当期首の機械装置の取得および資産除去債務の計上は適正に処理されている。

当期末の決算整理仕訳（利息費用の計上と減価償却）を行う。なお、割引計算をする際には次の現価係数を用いること。（現価係数 5年0.8626）

5. ×7年4月1日に、東海商事株式会社へ債権金額5,000,000円を4,616,000円で貸し付けた。（貸付期間：5年、券面利子率：年1.8%，実効利子率：年3.5%，利払日：3月末日）本日×8年3月31日（決算日）に、利払日を迎えると、利息を現金で受け取った。なお、債権金額と取得価額の差額は、金利の調整と認められるため、償却原価法（利息法）で処理する。

【3】 次の各問い合わせに答えなさい。

問1 次の外貨建取引に関する〈資料〉に基づいて、当期末（×2年3月31日 決算年1回）の貸借対照表及び損益計算書に計上する解答用紙の（ア）～（カ）の金額を答えなさい。なお、当社は当期より営業を開始しており〈資料〉の他に外貨建取引及び掛け取引は無いものとする。

〈資料〉

(1) 輸入取引に関する資料

×2年2月 1日	A社から商品1,000ドルを輸入し、代金は掛けとした。 決済日は×2年4月30日である。
×2年3月 1日	上記の買掛金（1,000ドル）に対して、為替予約を締結した。 先物為替相場は1ドルあたり160円である。 なお、為替予約については振当処理を行うこと。
×2年3月 31日	決算日を迎えたため直先差額を期間配分した。

(2) 輸出取引に関する資料

×1年12月 1日	B社へ商品3,000ドルを輸出し、代金は掛けとした。
×2年2月 1日	上記の売掛金のうち1,000ドルを現金で回収した。

(3) 決算日における外貨建金銭債権・債務

売掛金 2,000ドル
買掛金 1,000ドル

(4) 直物為替相場に関する資料（1ドルあたり）

×1年12月 1日	148円
×2年2月 1日	150円
×2年3月 1日	155円
×2年3月 31日	165円

問2 次の〈資料〉に基づき、当期末（×5年3月31日 決算年1回）の解答用紙の（ア）～（カ）の金額または数値を答えなさい。

〈資料〉

i 決算整理前残高試算表（一部）

決算整理前残高試算表			(単位：円)	
受取手形	5,000,000	貸倒引当金	135,600	
売掛金	7,000,000	受取利息	(各自推定)	
貸付金	2,000,000			

ii 貸倒引当金に関する資料

- (1) 当社は金銭債権を「一般債権」、「貸倒懸念債権」、「破産更生債権等」に区分している。
- (2) 一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権についてはキャッシュ・フロー見積法、破産更生債権等については財務内容評価法に基づき貸倒見積高を算定している。
- (3) 貸倒引当金は差額補充法により設定する。なお、決算整理前残高試算表の貸倒引当金のうち、貸付金に対する引当金は70,000円、残額は全て一般債権に対するものである。
- (4) 決算整理前残高試算表の貸付金2,000,000円は、前々期首（×2年4月1日）にA社に対して貸し付けたもの（返済期日：×7年3月31日、利率：年5%，利払日：年1回 3月31日）である。A社は経営破綻に陥っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じる可能性があるため、貸倒懸念債権とする。当期末において利息を受け取った後、A社から条件緩和の申し出を受け入れ、次期以降の利率を年3%に引き下げた。なお、当社は当期以前にこれ以外に貸付金を保有していない。また、割引計算をする際には下記の〈現価係数〉及び〈年金現価係数〉を用いること。

〈現価係数〉

	3%	5%
1年	0.9709	0.9524
2年	0.9426	0.9070
3年	0.9151	0.8638

〈年金現価係数〉

	3%	5%
2年	1.9135	1.8594
3年	2.8286	2.7232

- (5) 売掛金のうち3,000,000円はB社に対するものであり、当期にB社が経営破綻に陥ったため、破産更生債権等とする。なお、B社より担保として提供されている土地の処分見込額は400,000円であり、債権総額から担保の処分見込額を控除した残額を貸倒見積高とする。
- (6) 一般債権については、一般債権の期末残高に対する次期の貸倒損失発生額により、各期の貸倒実績率を求め、過去3年間の平均値により当期末の一般債権に対する貸倒実績率を算定する。なお、一般債権の平均回収期間は1年未満であり、貸倒損失はすべて翌期に発生している。過去3年間の一般債権の期末残高と貸倒損失発生額は下記のとおりであった。

	×2年3月31日	×3年3月31日	×4年3月31日	×5年3月31日
一般債権残高	8,250,000円	9,380,000円	9,040,000円	(各自推定)
貸倒損失発生額	-	330,000円	281,400円	180,800円

【4】 以下の貸借対照表、損益計算書（決算日 3月31日、決算年1回）及び〔その他の資料〕に基づき、解答用紙に示した間接法による×7年度のキャッシュ・フロー計算書を完成しなさい。なお、金額がマイナスの場合には、△を付すこと。

貸 借 対 照 表

(単位：千円)

資 産	× 6 年度末	× 7 年度末	負債・純資産	× 6 年度末	× 7 年度末
現 金 預 金	11,140	29,700	買 掛 金	44,240	56,700
売 掛 金	24,000	27,000	短 期 借 入 金	45,160	38,200
貸 倒 引 当 金	△ 480	△ 540	未 払 金	15,300	12,100
有 價 証 券	11,040	11,240	未 払 法 人 税 等	2,680	2,900
商 品	187,100	192,200	資 本 金	160,000	180,000
建 物	242,000	242,000	資 本 準 備 金	18,100	18,100
減 値 償 却 累 計 額	△ 151,250	△ 157,300	利 益 準 備 金	17,000	17,850
関 係 会 社 株 式	1,050	2,230	繰 越 利 益 剰 余 金	40,420	41,710
長 期 貸 付 金	18,300	21,030			
合 計	342,900	367,560	合 計	342,900	367,560

損 益 計 算 書

× 7 年 4 月 1 日 から × 8 年 3 月 31 日 まで (単位 : 千円)

売 上 高	672,000
売 上 原 価	519,000
売 上 総 利 益	153,000
給 料	72,000
支 払 家 賃	36,000
広 告 料	13,160
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	60
旅 費 交 通 費	1,500
減 値 償 却 費	6,050
水 道 光 熱 費	9,420
営 業 利 益	14,810
受 取 利 息	290
受 取 配 当 金	280
有 價 証 券 評 価 益	160
有 價 証 券 売 却 益	130
支 払 利 息	470
経 常 利 益	15,200
税 引 前 当 期 純 利 益	15,200
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,560
当 期 純 利 益	10,640

〔その他の資料〕

1. 売上及び仕入取引はすべて掛けによるものとし、当期中に貸倒れは発生していない。
2. 給料、支払家賃、広告料、旅費交通費、水道光熱費は発生した全額を現金で支払っている。
3. 利息及び配当金の受取額と利息の支払額は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。
4. 現金預金のうち前期末 540 千円、当期末 840 千円は、満期が 3ヶ月を超える定期預金である。また当期中に定期預金（3ヶ月超）の新規預入れ □ ? 千円と払戻し 550 千円があった。
5. 当期中に有価証券の一部を □ ? 千円で売却した。また有価証券を 1,460 千円で購入した。代金はどちらも現金で決済している。なお、決算整理前残高は 11,080 千円である。
6. 関係会社株式については、□ ? 千円で購入し、代金は現金で支払っている。
7. 短期借入金については、現金で 38,400 千円の新規借入れと □ ? 千円の返済をしている。
8. 長期貸付金については、現金で □ ? 千円の新規貸付けと 830 千円の回収をしている。
9. 事業規模拡大のため、株式 20,000 千円を発行し、全額の引き受け・払い込みを受け、払込金は当座預金とした。ただし、資本金とする額は会社法が規定する原則を適用する。
10. 当期に剩余金の配当として、株主に対し □ ? 千円を現金で支払うとともに、会社法の規定に基づいて利益準備金 □ ? 千円を積み立てている。

【5】 親会社および子会社の×7年3月31日（決算年1回）における資料に基づき、解答用紙の連結損益及び包括利益計算書を完成しなさい。なお、法人税等の実効税率は30%とする。また、法人税等調整額の金額がマイナスの場合には、数字の前に△を付すこと。

〈資料1〉 ×7年3月31日における個別財務諸表（単位：千円）

貸 借 対 照 表

資 産	親会社	子会社	負債・純資産	親会社	子会社
現金及び預金	633,300	300,300	買掛金	383,800	311,000
売掛金	670,000	140,000	短期借入金	629,600	92,800
貸倒引当金	△6,700	△1,400	長期借入金	1,066,400	80,000
商品	113,700	77,800	繰延税金負債	—	11,200
短期貸付金	618,000	36,000	資本金	204,400	214,400
貸倒引当金	△61,800	△1,600	利益剰余金	654,100	68,400
建物	105,000	360,000	その他有価証券評価差額金	260,000	—
減価償却累計額	△77,700	△180,000			
土地	85,600	46,700			
その他有価証券	718,900	—			
子会社株式	300,000	—			
繰延税金資産	100,000	—			
	3,198,300	777,800		3,198,300	777,800

損 益 計 算 書

費 用	親会社	子会社	収 益	親会社	子会社
売上原価	2,294,900	719,000	売上高	2,635,400	991,600
貸倒引当金繰入額	4,400	280	受取利息	41,600	1,900
減価償却費	2,100	9,000	受取配当金	101,900	—
その他の営業費用	117,200	207,620	土地売却益	13,000	10,000
支払利息	59,900	8,200			
法人税等	30,300	15,900			
法人税等調整額	5,300	1,500			
当期純利益	277,800	42,000			
	2,791,900	1,003,500		2,791,900	1,003,500

株主資本等変動計算書

	親会社	子会社
資本金当期首残高	204,400	214,400
資本金当期末残高	204,400	214,400
利益剰余金当期首残高	428,900	41,400
剰余金の配当	△52,600	△15,000
当期純利益	277,800	42,000
利益剰余金当期末残高	654,100	68,400
その他有価証券評価差額金当期首残高	254,900	—
当期変動額	5,100	—
その他有価証券評価差額金当期末残高	260,000	—

〈資料2〉 連結に関する事項

1. 親会社は×6年3月31日に300,000千円で子会社の発行済株式の80%を取得した。取得時の子会社の資産および負債の時価について、土地（帳簿価額：10,000千円、時価：16,000千円）を除いて時価と帳簿価額は同一であった。土地の評価差額については、税効果会計を適用する。また、取得時における子会社の資本の金額は、資本金：214,400千円、利益剰余金：41,400千円であった。
2. 子会社の当期純利益〈資料1〉のうち非支配株主持分割合に相当する額は、非支配株主持分に振り替える。
3. のれんは、発生年度の翌年から20年間にわたって定額法により償却する。
- 4-1. 当期首から、親会社は子会社に商品を販売している。なお、当期中に親会社は子会社に対して商品を200,000千円で掛け販売した。
- 4-2. 子会社の期末商品のうち、42,000千円は当期に親会社から仕入れたものである。なお、親会社が子会社に販売する際の価格は原価の20%増しで設定しており、未実現利益の消去にあたっては、税効果会計を考慮して処理する。また、子会社の期首商品に親会社から仕入れたものはなかった。
5. 親会社の期末売掛金のうち、100,000千円は子会社に対するものである。親会社は期末売掛金に対して1%の貸倒引当金を設定している。これについて税効果会計を考慮して処理する。この貸倒引当金は、税務上、損金算入が認められたため、個別上、繰延税金資産を計上していない。なお、当期首時点では、親会社の売掛金のうち子会社に対するものはなかった。
6. 当期首において、子会社は親会社に対して帳簿価額12,000千円の土地を20,000千円で売却した。当期末現在、親会社はこの土地を保有している。なお、これについて税効果会計を考慮して処理する。
7. 子会社の短期貸付金のうち、20,000千円は親会社に対するものである。この貸付金は、当期首に利率年3%，利払日3月末日（年1回）、期間1年で貸し付けたものである。なお、利息の受け扱いは既に行われている。また、子会社はこの貸付金に対する貸倒引当金を設定していない。
8. 親会社および子会社が、当期中に株主に対して支払った利益剰余金を原資とする配当金は、次のとおりである。

	親会社	子会社
株主配当金	52,600千円	15,000千円

9. 親会社の繰延税金資産と繰延税金負債、子会社の繰延税金資産と繰延税金負債については、それぞれ相殺を行なう。

